

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	妊娠の届け出と母子健康手帳の交付事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和40年に制定された母子保健法第15条・16条により実施。	届け出制度は妊産婦や乳幼児を行政的に把握し、必要な保健指導や健康診査につなぎ、母子健康手帳は母子の健康状態の一貫した記録保持を目的とする。 対象者：妊婦、妊娠届出を提出した妊婦	保健センター及び小野田保健センターにおいて、妊娠届出時、対象者に母子健康手帳を交付する。母子健康手帳は単価・マタニティマーク普及商品等を勘案し既成の母子健康手帳より決定する。妊娠届出書は医療機関に設置。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
母子健康手帳交付数		妊娠週数11週以内での届出数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.3 %
470部	470部	470(件)	443(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	131,398	131,398	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
	合計	131,398	131,398	一般財源 (100%)	131,398	131,398	
合計		131,398	131,398	合計	131,398	131,398	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	1,506,480				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
妊娠届出週数が11週以上の者がいる。		届け出が遅くなると妊娠中の母体と児の健康状態が分からないまま分娩を迎え、母子ともに危険な分娩経過を辿る可能性があるため、妊娠週数11週以下での届け出を奨励し、早期届出の普及、啓発に努める。 (例:第1子飛び込み出産の場合は、第1子訪問時、第2子を妊娠したら早期に受診・届け出をするよう勧奨する等)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

部署名		健康増進課		母子保健係		No	10		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	妊婦健康診査								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
母子保健法第13条に基づき5回の健診を実施してきたが、平成21年2月「妊婦健康診査に係る公費負担の拡充(厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)」を受けて平成21年度妊婦健康診査回数を14回に拡大した。平成24年度までは国庫補助金を原資とする県の基金から、6回目以降の健診に対して1/2の補助がある。		妊娠中の母体の健康増進、疾病の早期発見及び14回を公費で行うことにより妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 対象：妊婦 1回～5回は単独市費 6回以降は1/2補助		母子健康手帳と妊婦健康診査補助券の交付申請書を兼ねた妊娠届出書を提出した者に、国が定めた標準的健康診査内容どおりの妊婦健康診査補助券を交付。委託契約締結医療機関で個別に実施。21年度から里帰りの者の利便性を図り県外での受診も可能とした。	
活動指標			成果指標		
補助券配付数			妊婦健康診査平均受診率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
1回～5回 2,350件 6回以降 4,230件		1回～5回 2,350件 6回以降 4,230件		95%	91.30%
					96%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	136,670	130,424	財源(割合内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	53,717,576	50,185,530		県支出金 (27.4%)	14,870,000	13,865,000
	負担金、補助・交付金	527,000	281,360		地方債 ()		
	役務費	1,000	600		その他 ()		
合計	54,382,246	50,597,914	一般財源 (72.6%)		39,512,246	36,732,914	
				合計	54,382,246	50,597,914	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,608,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
25年度以降補助がなくなる。 妊婦健康診査未受診者への受診勧奨(初回受診率98%)	財源確保に向けて国へ要望していく。 保健師等による妊婦訪問時に勧奨する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	妊婦健康診査のうち6回から14回は、臨時的経費での事業である。しかし、事業の目的を果たすためには是非とも14回の妊婦健康診査は必要である。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名 乳児健康診査事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	3	乳幼児健康診査事業費	細々目	1	乳児健康診査事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成9年に母子保健事業の対人サービスが市町村事業となった。母子保健法第13条に基づき実施。		乳児の健全な育成、病気の早期発見、早期治療成長発達の確認、健康増進に対する援助、母親の育児不安軽減を図る。 対象者: 1か月児・3か月児・7か月児		出生届け出時に交付申請をした乳児一般健康診査受診票を使用し、委託契約締結した医療機関で公費にて受診。受診後、必要とされた精密健康診査も自己負担分を公費で実施。平成22年度から里帰り中の者の利便性を図るため県外受診も可能とした。	
活動指標			成果指標		
乳児健康診査受診票配布数			健康診査受診者数(1.3.7か月受診者延数)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,653件		1,653件		92.8%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1,653件		1,534件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	118,000	115,994	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	8,595,024	8,595,024		県支出金 ()		
	負担金、補助・交付金	106,400	17,800		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		8,819,424	8,728,818	
合計		8,819,424	8,728,818	合計		8,819,424	8,728,818
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	1,891,040				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
未受診者がいる。		出生届出時に使用方法を説明し、保健師の訪問等や4か月児までの乳児全戸訪問時等で確認と勧奨をする。未受診者に対しては、訪問とともに関係機関と連絡を取り把握に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	幼児健康診査事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	3	乳幼児健康診査事業費	細々目	2	幼児健康診査事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成9年に母子保健事業の対人サービスが市町村事業となった。母子保健法第12条、第13条、発達障害者支援法第5条に基づき実施。	<p>幼児の運動、発達、視覚、聴覚等の疾病を早期発見し、齲歯の予防、発育、栄養、生活習慣、その他育児に関する指導を行い幼児の健康保持増進を図ること、また、保護者の育児を支援を目的とする。</p> <p>対象者: 1歳6か月児～2歳児まで 3歳6か月児～4歳児まで</p>	<p>医師会、歯科医師会、歯科衛生士会、心理判定員、母子保健推進員の協力により保健センター、小野田保健センターを会場とし集団で実施。健診の結果、必要に応じて精密健康診査票を交付し医療機関にて精密検査を個別実施する。また各専門機関を紹介する。</p>		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
集団健診実施回数		受診者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	93.4 %
32(回)	32(回)	1,017(人)	950(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報償費	2,382,000	2,246,200	財(源)割内訳	国庫支出金 ()				
	需用費	140,830	138,547		県支出金 ()				
	役務費	107,170	92,370		地方債 ()				
	委託料	48,000	16,762		その他 ()				
合計	2,678,000	2,493,879	一般財源 (100%)		2,678,000	2,493,879			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				2,678,000	2,493,879
		1.1	4,717,040						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
未受診者がいる。未受診者について、個人情報関係、共働き等のため、未受診を把握していても対処が困難なケースもある。		定期的な乳幼児健康診査を受診しない者の中には、養育環境に問題を有する家庭や、児が障害等を抱えている場合もあり、児の発育や育児に影響を及ぼす可能性があるため、未受診者について訪問、電話等で勧奨するとともに関係機関と連携をとり児の状況把握をする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	発育・発達相談・療育事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
母子保健法第12条、発達障害者支援法第5条、第6条、乳幼児発達相談指導事業、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について、乳幼児発達相談指導事業、山口県心身障害児総合療育機能推進事業実施要綱に基づき実施。		対象者やその保護者に専門的な相談・指導を実施し、適切な療育に結びつけスムーズに就学につなぐことを目的とする。 対象者:運動機能、精神発達面等が気になる幼児		必要に応じて心理相談会、精神発達精密健康診査、療育相談会を受診。市が提供した情報、対象者の様子観察結果、心理テスト結果を出席した専門員が相互的に判定し、専門機関を紹介するなど処遇を決定する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
相談会開催回数			相談会参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
20(回)		21(回)		58(人)		53(人)	
91.4 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,350	7,350	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	7,350	7,350
合計		7,350	7,350	合計		7,350	7,350
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,711,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
相談事後フォローの受け入れ施設不足。 親のわが子の障害を認めたくない気持ちがあり、早期に周囲は気づいてもルートにのりにくい。		精神発達を専門に見る医療機関が県内で限られていること、療育機関も市内では定員を超えている状態である。こども福祉課、教育委員会と連携をとり、環境整備を図っていく。 個人情報があるが周囲と情報交換し、親が受け入れられるように見守り支援していく	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	マタニティスクール事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条・第10条、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。平成22年度より夫婦での参加回数を6回から12回とした。		母親だけでなく、父親の育児参加を促すために夫も対象とし、主体的に出産や育児に取り組む意識を持つために妊娠、出産、育児に対する知識の普及と情報を提供する。また、出産後の子育て支援のための仲間づくりも兼ねる。 対象者: 初妊婦とその夫		3回1コースで実施(1・2回は日曜日開催)。講話や父親対象に沐浴実習、擬似妊婦体験、調理実習を実施。母親に対し日常生活動作の実技を実施。	
活動指標			成果指標		
開催回数		受講者延数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	57	
18回	18回	307(人)	173(人)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	80,403	80,403	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	備品購入	14,175	14,175		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (24.1%)	14,000	22,800
			一般財源 (75.9%)		80,578	71,778	
合計		94,578	94,578	合計	94,578	94,578	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,083,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
初妊婦数は205人でありそのうちの半数を成果の目標にあげているが、2回目以降の出席数が1回目の約半数であり、出席率が悪い。		産婦人科医院でも教室を実施しており、産婦人科医院と行政実施の相違の明確化し、内容、回数を検討する。 また、2回目以降の参加者減少の原因を探る 妊婦(第1子)にハガキにて個別に勧奨案内を郵送する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	行政が行っている教室と産婦人科実施の教室とは目的が違う		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	育児学級事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。		乳幼児の事故防止、歯科及び栄養に関する育児の指導を中心に子供の健康保持増進、育児不安の軽減を図る。 対象者:生後3か月児～6か月児の養育者(原則第1子)		小児科医、母子保健推進員、食生活改善推進協議会の協力により2回1クールで年6回、保健センターと小野田保健センターとで交互に実施。小児科医師、保健師、栄養士の講話、調理実習を行う。また必要に応じて個別相談に応じる。	
活動指標			成果指標		
開催回数			受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12(回)		12(回)		56.8%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
109(名)		62(名)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	248,400	248,400	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	27,968	27,968		県支出金	()	
	役務費	5,000	3,375		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	281,368	279,743
合計		281,368	279,743	合計		281,368	279,743
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,083,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
第1子の保護者宛に受講案内を郵送(218名)するも、参加者は少ない。(そのうちの半数を目標にしている。)7か月児乳児健診票で保護者の42%が育児について悩み・不安を抱えている。		育児中の不安の軽減のためにも参加を促す。年齢が上がるにつれて齲歯罹患率が高くなる歯科保健を充実させるなど、学級の内容、構成等について検討する。(日程や乳児の体調により出席できない保護者にはすすく相談で個別相談に応じた)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	参加している保護者は教室後も残り情報交換をする等、教室を足掛かりに発展させている。参加者数だけでは判定出来ない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	9		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	すくすく相談事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
乳幼児健康相談事業であるすくすく相談は母子保健法に第9条・第10条より実施する。		乳幼児の心身の成長、発達を支援し、育児に関する不安の軽減を図る。また、育児交流の場、話を聞いてもらえる場としての活用を図る。		身体測定、必要に応じて保健師・栄養士による個別相談を実施する。	
活動指標			成果指標		
開催回数			乳児新規参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24(回)		24(回)		83%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
218(人)		181(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	246,600	246,600	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	12,375	12,375		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		258,975	258,975	
合計		258,975	258,975	合計		258,975	258,975
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	1,993,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
7か月児健康診査から42%の保護者が抱えている育児中の悩み、不安を解消する一助として、新規参加者の参加を求めが参加者の固定化が見られ、新規参加者が少ない。		訪問・電話時にPRをする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	10		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実				
事業名 電話・窓口相談事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。		妊産婦及び就学前児の健康全般に関する相談を随時受け付け、育児不安の軽減に努める。また、必要に応じ来所を依頼することもある。 対象者: 母子全般		保健センター、小野田保健センターで電話や来所者に対応する。	
活動指標			成果指標		
相談件数			相談受付数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
833(件)		833(件)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
833(件)		833(件)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	11,000	9,302	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		11,000	9,302	
合計		11,000	9,302	合計		11,000	9,302
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.85	4,607,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	母子保健その他保健指導								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。また、母子保健法第3条に基づき実施している自主グループは、平成8年度に推進員が実施した子育て輪づくりを出発点とし現在1グループが活動を行っている。		妊産婦、その配偶者または乳幼児の保護者に対し、それぞれの時期に最もふさわしいサービスが受けられるよう健康全般に関する指導を行う。 対象者: 母子全般		児童館、その他各種団体からの依頼に応じて実施する。また、自主グループに支援する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
乳幼児の保護者への保健指導回数			保健指導受講者数(乳幼児保護者)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
17(回)		17(回)		176(人)		176(人)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	35,336	35,336	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		35,336	35,336	
合計		35,336	35,336	合計		35,336	35,336
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	698,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
依頼団体数も年々増加し、保健衛生の啓発機会は増加したと思われるが年度途中からの依頼が多く、計画が立てにくい。		なるべく年度末に来年度計画を確認し、年間計画に組み込む	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実				
事業名 母子保健推進員育成事業									
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
母子保健法第9条、地域母子保健事業の実施について、平成7年4月3日児母第19条厚生省児童家庭局母子保健課長通知(1)母子保健推進員活動事業に基づく。		市長から委嘱を受けた母子保健推進員(任期2年)が母子保健推進のため妊産婦、乳幼児の健康課題の把握に努め行政と市民とのパイプ役として情報提供し母子保健の向上が図れるよう育成する。 対象者：母子保健推進員(53人)		家庭訪問(妊婦、生後4か月までの乳児全戸訪問)や育児支援輪づくり運動として地区児童館や公民館等を拠点に地区に根差した活動を展開するため、年4回の研修会を開催し地区組織の育成を図る	
活動指標			成果指標		
研修回数			研修会出席者延数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4(回)		4(回)		78.8	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
212(人)		167(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	321,000	321,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	62,472	62,472		県支出金	()	
	役務費	44,000	32,900		地方債	()	
	負担金、補助・交付金	20,000	20,000		その他	()	
			一般財源		(100%)	447,472	436,372
合計		447,472	436,372	合計		447,472	436,372

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,397,120

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
研修会に出席していない母子保健推進員があり、質の均一化が図れない	研修会について、回数・内容等の見直し、検討をする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	家庭訪問事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成9年地域保健法制定に伴う母子保健法の改正により母子保健事業の対人保健サービスが市町村業務として位置付けられた。母子保健法第11条、第17条、第19条、次世代育成支援対策事業第11条に基づき実施。	妊産婦、乳幼児に対する健康保持増進のため家庭訪問により必要な保健指導を行う。 対象者:妊産婦(292人*2)、第1子新生児(218人)、未熟児、低体重児(47人)、乳幼児(26人)、医療機関等からの依頼(65人)	妊娠届出、出生届出、低体重児通知のハガキ、未熟児養育医療券から把握した対象者及び医療機関からの連絡により訪問する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
訪問日数		訪問件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	68.6 %
207(日)	188(日)	802件	550件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	8,443	8,443	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	8,443	8,443
合計		8,443	8,443	合計		8,443	8,443

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	1,781,680

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
訪問しても不在や訪問拒否で対応できないことがある。人員不足により訪問しきれない。	妊婦健診結果とあわせ、妊婦に対する訪問の強化 人員配置についての検討 関係機関と連携をとり、対象者の状況把握に努める。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	成果指標の目標値は対象者別人数は事業の内容のとおりであるが、重複があるため妊産婦と第1子新生児とした
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	不妊治療費助成事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成16年度より次世代育成支援の環境として不妊に悩む方への経済的な負担軽減を図るため特定不妊治療、一般不妊治療を平成23年度からは人工授精治療を対象に助成を行う。(一般不妊は市町村事業)		不妊治療への経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境づくりのために実施する。特定と人工授精については県の委託を受け事務処理を行う 対象者：一般(医療保険対象治療者) 特定(医療保険対象外治療) 人工(人工治療費対象者)		それぞれ上限を設け、治療費の領収書等必要な書類を揃え申請する。	
活動指標			成果指標		
一般不妊治療費助成申請受理数			申請に対する処理件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
27(件)		37(件)		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
37件		37件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	29,350	29,350	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	扶助費	945,060	945,060		県支出金	(43.6%)	405,000	424,958
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(56.4%)	569,410	549,452	
合計		974,410	974,410	合計		974,410	974,410	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.3	1,640,560					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
不妊治療費助成制度としては適切に補助申請処理をしているが、年度末に駆け込みで申請する人が多く、県への補助申請手続きに間に合わない。		申請書類を渡すときに申請時期について指導する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	乳幼児ふれあい体験事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
次世代育成支援対策推進法第8条に基づき平成22年度より実施。	対象者が乳幼児と触れ合う機会を持ち、命の尊さや大切さ、親への感謝の気持ち、人間形成に必要な父性と母性を育むこと、将来自分の子どもへの愛着の礎を築くことを目的とする。 対象者:小学6年生	小学校長を通じ、小学6年生の保護者あてに案内チラシを配布し募集。夏休みの時期に実施するすくすく相談を利用し、乳幼児の衣服の着脱を手伝ったり実際に抱っこする。同時開催のすくすくベビーサークルでは乳幼児と一緒に遊ぶ体験をする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	60 %
2(回)	2(回)	30(人)	18(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	3,000	1,036	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		3,000	1,036	
合計		3,000	1,036	合計		3,000	1,036
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
参加者の作文によると、参加して良かったとの評価であるが、夏休み期間中、マイクロバスでの送迎があるにもかかわらず児童の参加数が少ない。	24年度で市内小学校を一巡することになる。25年度以降は実施方法や対象者、PR方法等について検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	参加人数も成果であるが、もう少し時間をかけた長い目で成果を判断することが重要な事業である。